

受験
番号

第 116 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . . .

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名 _____

商業簿記

問 1

㊦	27,000 千円
㊧	10,925 千円
㊨	389,220 千円

採点欄

問 2

決算整理後残高試算表

平成19年 3月31日

(単位：千円)

現金預金 (148,396)	買掛金 (56,615)
売掛金 (150,000)	未払法人税等 (4,000)
売買目的有価証券 (4,110)	貸倒引当金 (3,000)
繰越商品 27,260	(繰延税金負債) (560)
建物 (80,000)	リース債務 (29,728)
備品 (56,630)	長期(前受収益) (2,104)
ソフトウェア (1,280)	退職給付引当金 (69,600)
満期保有目的債券 (11,520)	建物減価償却累計額 (26,400)
その他有価証券 (13,800)	備品減価償却累計額 (12,526)
仕入 384,600	資本金 (200,000)
棚卸減耗費 (2,480)	資本準備金 (22,000)
商品評価損 (1,880)	利益準備金 (10,000)
退職給付費用 (31,600)	別途積立金 (29,000)
貸倒損失 (1,500)	繰越利益剰余金 (15,000)
貸倒引当金繰入額 (1,400)	その他有価証券評価差額金 (840)
減価償却費 (11,400)	売上 (560,000)
ソフトウェア償却 (640)	有価証券利息 (596)
その他販売費及び一般管理費 (106,026)	有価証券運用損益 (60)
支払利息 (1,098)	(為替差損益) (617)
(雑損) (26)	
法人税等 (7,000)	
<u>(1,042,646)</u>	<u>(1,042,646)</u>

--	--	--	--

生年月日 昭・平

氏名

第 116 回簿記検定試験答案用紙

1 級 ②

会 計 学

試験地 (会議所名)	採 点 欄

第 1 問

1	a	企業実体	b	経済的実体
2	c	資本主	d	企業体
3	e	私的な説明の会計責任	f	社会的な情報提供の会計責任
4	g	財務会計		

採 点 欄

第 2 問

問 1

資 本 金	8,500	資 本 準 備 金	1,230
その他資本剰余金	△ 110	利 益 準 備 金	370
任 意 積 立 金	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,830
自 己 株 式	400	その他有価証券評価差額金	0
新 株 予 約 権	100		

その他資本剰余金が借方残高となるが、決算日の残高ではないので、繰越利益剰余金との相殺は必要ない。

問 2

株主資本の金額

12,420

問 3

為替換算調整勘定

と

少数株主持分

第 3 問

問 1 支払利息の金額

174,240

円

問 2 売買処理をした場合は、貸借処理をした場合よりも

42,672

円

だけ税引前当期純利益が (~~大き~~、小さく) なる。

商業簿記解説(単位：千円)

(資料Ⅱ)

1

現金預金	36	／	売掛金	100
その他販売費及び一般管理費	38			
雑損	26			

2

リース債務	6,902	／	現金預金	8,000
支払利息	1,098			

(資料Ⅲ)

1

仕入	27,000	／	繰越商品	27,000
繰越商品	31,620	／	仕入	31,620
棚卸減耗費	2,480	／	繰越商品	4,360
商品評価損	1,880			

商品 (原価)

期首	イ 27,000	売上原価	
	900個 @30	後T/B	
当期仕入		384,600	
	貸借差額	期末(帳簿棚卸高)	実地棚卸高
	ハ 389,220	31,620	940個 @29
		1,020個 @31	後T/B 27,260

原価 31	商品評価損	棚卸減耗費	← 期末帳簿棚卸高
	1,880		1,020個 × 31 = 31,620
時価 29	期末実地棚卸高	2,480	
	27,260		

実地数量 940個
帳簿数量 1,020個

2

A社株式

売買目的有価証券	210	／	有価証券運用損益	210
時価 2,460 - 帳簿価額 2,250 = +210 (評価益)				

有価証券運用損益	150	／	売買目的有価証券	150
時価 1,650 - 帳簿価額 1,800 = △150 (評価損)				

C社社債

満期保有目的債権	118	／	有価証券利息	118
満期保有目的債権	477	／	為替差損益	477
ロ 帳簿価額 95千ドル × @115 = 10,925				
当期償却額 (100千ドル - 95千ドル) × 12ヵ月 / 60ヵ月 = 1千ドル × @118 = 118				

B/S 11,520

CR : 120 円
AR : 118 円
HR : 115 円

換算差額 477<為替差益>	
帳簿価額 10,925	当期償却額 118 1千ドル

外貨ベースの

HC 償却原価
95千ドル 96千ドル

D 社社債

その他有価証券	1,340	為替差損益	140
		その他有価証券評価差額金	720
		繰延税金負債	480

B/S 9,600

CR : 120 円
HR : 118 円

為替差損益 140 <差益>	その他有価証券 評価差額金
取得原価 8,260	1,200 <評価益>

外貨ベースの

HC CC
70千ドル 80千ドル

HR 前T/B その他有価証券 (12,260-4,000) ÷ 70千ドル = @118

繰延税金負債 : 1,200 × 40% = 480

その他有価証券評価差額金 : 1,200 - 480 = 720

E 社株式

その他有価証券	200	その他有価証券評価差額金	120
		繰延税金負債	80

時価 4,200 - 帳簿価額 4,000 = 200 (評価益)

繰延税金負債 : 200 × 40% = 80

その他有価証券評価差額金 : 200 - 80 = 120

3

(1)

リース債務	6,902	現金預金	8,000
支払利息	1,098		
減価償却費	6,526	備品減価償却累計額	6,526
長期前受収益	526	減価償却費	526

取得日(平成17年4月1日)

備品	40,000	現金預金	40,000
----	--------	------	--------

決算日(平成18年3月31日)

減価償却費	6,000	備品減価償却累計額	6,000
-------	-------	-----------	-------

40,000 × 0.9 ÷ 6年 = 6,000

セール・アンド・リースバック取引日(平成18年4月1日)

現金預金	36,630	備品	40,000
備品減価償却累計額	6,000	長期前受収益	2,630
備品	36,630	リース債務	36,630

リース料支払日(平成19年3月31日)

リース債務	6,902	／	現金預金	8,000
支払利息	1,098			
支払利息	$36,630 \times 3\% = 1,098.9 \rightarrow 1,098$			
リース債務	$8,000 - 1,098 = 6,902$			

決算日(平成19年3月31日)

減価償却費	6,526	／	備品減価償却累計額	6,526
	$(36,630 - 40,000 \times 0.1) \div 5 \text{年} = 6,526$			
長期前受収益	526	／	減価償却費	526
	$2,630 \div 5 \text{年} = 526$			

(2)

減価償却費	3,000	／	建物減価償却累計額	3,000
減価償却費	2,400	／	備品減価償却累計額	2,400
建物	$80,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} = 2,400$			
その他の備品	$(56,630 - 36,630) \times 0.9 \div 6 \text{年} = 3,000$			

4

ソフトウェア償却	640	／	ソフトウェア	640
	$1,920 \div 3 \text{年} = 640$			

5

退職給付費用	31,600	／	退職給付引当金	31,600
--------	--------	---	---------	--------

退職給付会計用貸借対照表

年金資産	96,000	退職給付債務	224,000
	128,000		

退職給付会計用損益計算書

勤務費用	30,000	期待運用収益	$96,000 \times 3\% = 2,880$
利息費用	$224,000 \times 2\% = 4,480$		
			31,600

退職給付引当金

企業年金基金に対する拠出額	90,000	期首残高	128,000
前T/B	38,000		
期末残高	69,600	当期繰入額	31,600

6

貸倒引当金	1,200	／	貸倒損失	1,200
貸倒引当金繰入	1,400	／	貸倒引当金	1,400
繰入額	$(150,100 - 100) \times 2\% - (2,800 - 1,200) = 1,400$			

7

法人税等	7,000	／	仮払法人税等	3,000
			未払法人税等	4,000

会計学解説

第2問

問1

②	その他有価証券評価差額金	80	/	その他有価証券	80
③	その他資本剰余金	330	/	現金預金	300
				資本準備金	30
	繰越利益剰余金	770	/	現金預金	700
				利益剰余金	70
④	現金預金	800	/	資本金	500
	新株予約権	200	/	資本準備金	500
⑤	現金預金	120	/	自己株式	400
	その他資本剰余金	280	/		

問2

I	株主資本		
1	資本金		8,500
2	資本剰余金		
(1)	資本準備金	1,230	
(2)	その他資本剰余金	△ 110	
	資本剰余金合計		1,120
3	利益剰余金		
(1)	利益準備金	370	
(2)	その他利益剰余金		
	任意積立金	1,000	
	繰越利益剰余金	1,830	
	利益剰余金合計		3,200
4	自己株式		△ 400
	株主資本合計		<u>12,420</u>

第3問 (単位:円)

<売買処理をした場合>

X1年4月1日 リース契約日

リース資産 5,342,160 / リース債務 5,342,160

現金購入見積額 リース料総額の現在価値

5,700,000 > $1,200,000 \times 4.4518 = 5,342,160$

よって、いずれか低い価格になるので、5,342,160

X2年3月31日 リース料支払日

リース債務 986,280 / 現金預金 1,200,000

支払利息 213,720

支払利息 $1,200,000 - \{1,200,000 \times (4.4518 - 3.6299)\} = 213,720$

リース債務 $1,200,000 - 213,720 = 986,280$

X2年3月31日 決算日

減価償却費 1,068,432 / 減価償却累計額 1,068,432

所有権移転外ファイナンス・リース取引なので、残存価額はゼロでリース期間で償却する。

$5,342,160 \div 5 \text{年} = 1,068,432$

X3年3月31日 リース料支払日

リース債務 1,025,760 / 現金預金 1,200,000

支払利息 174,240

支払利息 $1,200,000 - \{1,200,000 \times (3.6299 - 2.7751)\} = 174,240$

リース債務 $1,200,000 - 174,240 = 1,025,760$

X3年3月31日 決算日

減価償却費 1,068,432 / 減価償却累計額 1,068,432

所有権移転外ファイナンス・リース取引なので、残存価額はゼロでリース期間で償却する。

$5,342,160 \div 5 \text{年} = 1,068,432$

<賃貸借処理をした場合>

X1年4月1日 リース契約日

仕訳不要

X2年3月31日 リース料支払日

支払リース料 1,200,000 / 現金預金 1,200,000

X2年3月31日 決算日

仕訳不要

X3年3月31日 リース料支払日

支払リース料 1,200,000 / 現金預金 1,200,000

X3年3月31日 決算日

仕訳不要

受験
番号

第 116 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③
工業簿記

氏名

第 1 問

問 1

(単位：円)

採点欄

指図書	#10	#10-1	#20	#20-1	#30	計
直接材料費	3,000,000	120,000	5,000,000	1,000,000	1,000,000	10,120,000
直接労務費	825,000	60,000	725,000	182,500	82,500	1,875,000
製造間接費	5,272,500	348,000	4,692,500	1,204,750	527,250	12,045,000
合計	9,097,500	528,000	10,417,500	2,387,250	1,609,750	24,040,000
仕損品評価額	—	—	—	△400,000	—	△400,000
正常仕損費	528,000	△528,000	1,987,250	△1,987,250	—	0
製造原価	9,625,500	0	12,404,750	0	1,609,750	23,640,000
実際機械作業時間						
MC 1	150 時間	0 時間	150 時間	45 時間	15 時間	
MC 2	180 時間	24 時間	140 時間	28 時間	18 時間	

問 2

	MC 1	MC 2
操業度差異	480,500 円 (U)	113,125 円 (U)

(注) () 内に、有利差異であれば「F」、不利差異であれば「U」と記入しなさい。
なお、差異が 0 の場合は「—」と記入すればよい。

第 2 問

問 1

材 料	仕 掛 品	正常仕損費
1,000,000	(660,000)	= (187,000) 円
(34,000)	550,000	
	1,650,000	

製造間接費	製 品
(187,000)	()
1,650,000	()

問 2

材 料	仕 掛 品	正常仕損費
1,000,000	260,000	= (229,500) 円
(18,000)	170,000	
	(340,000)	

製造間接費	製 品
()	()
(340,000)	(752,000)

(注) 必ずしもすべての () 内に金額を記入する必要はない。問題文に明示された条件に適切な記入を行うこと。

生年月日 昭・平 . . .

氏名 _____

第 116 回簿記検定試験答案用紙

1 級 ④

原 価 計 算

受験
番号

試験地(会議所名)	採点欄

第 1 問

問 1

(1)	製品 X	4,347,500 円	製品 Y	5,778,000 円
(2)	3,315,500 円			
(3)	製品 X	740 単位	製品 Y	1,350 単位

採点欄

問 2

(1)	製品 X	17,000,000 円	製品 Y	24,750,000 円
(2)	製品 X	11,625,000 円	製品 Y	18,865,000 円
(3)	330,250 円(U)			
(4)	4,099,750 円			
(5)	製品 X	500,000 円(U)	製品 Y	0 円(-)
(6)	製品 X	1,527,500 円(F)	製品 Y	107,000 円(F)
(7)	製品 X	2,996,250 円(F)	製品 Y	107,000 円(F)
(8)	製品 X	1,468,750 円(U)	製品 Y	0 円(-)

(注) () 内に、有利差異であれば「F」、不利差異であれば「U」と記入しなさい。なお、差異が0の場合は「-」と記入すればよい。

第 2 問

①	事業資産
②	経済(的)付加価値
③	投下資本利益率
④	税引後

工業簿記解説

第1問

問1 (単位:円)

	#10	#10-1	#20	#20-1	#30	計
直接労務費 ×@2,500	330時間 825,000	24時間 60,000	290時間 725,000	73時間 182,500	33時間 82,500	750時間 1,875,000
製造間接費						
M C 1 ×@17,750	150時間 2,662,500	0時間 —	150時間 2,662,500	45時間 798,750	15時間 266,250	360時間 6,390,000
M C 2 ×@14,500	180時間 2,610,000	24時間 348,000	140時間 2,030,000	28時間 406,000	18時間 261,000	390時間 5,655,000
製造間接費合計	5,272,500	348,000	4,692,500	1,204,750	527,250	12,045,000

#20-1 仕損品評価額 @200×2,000個=400,000

部門別予定配賦率の計算

	第1製造部		第2製造部			
			M C 1		M C 2	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
部門費	×××	×××	1,545,000	3,555,000	600,000	3,275,000
A補助部 予定消費量	35%		30%		25%	
1,350,000	525,000		450,000		375,000	
消費能力		35%		25%		25%
2,550,000		1,050,000		750,000		750,000
B補助部 予定消費量	30%		30%		30%	
900,000	300,000		300,000		300,000	
消費能力		40%		25%		25%
1,800,000		800,000		500,000		500,000
製造部門費	×××	×××	2,295,000	4,805,000	1,275,000	4,525,000
基準操業度	×××		400時間		400時間	
変動費率	×××		@ 5,737.5/時間		@ 3,187.5/時間	
固定費率	×××		@ 12,012.5/時間		@ 11,312.5/時間	
予定配賦率	×××		@ 17,750 /時間		@ 14,500 /時間	

月間基準操業度 MC1・MC2ともに

$$(16時間 \times 310日 - 160時間) \times 1台 \div 12ヵ月 = 400時間$$

問2 (単位:円)

操業度差異

MC1 (360時間-400時間)×@12,012.5=△480,500 (不利差異)

MC2 (390時間-400時間)×@11,312.5=△113,125 (不利差異)

第2問

問1 (単位:円)

直接材料費 (660,000) × 250% = 1,650,000

仕 損 費 (660,000 + 550,000 + 1,650,000) ÷ 22,000 個 = @130/個
 @130 × 1,700 個 = 221,000

仕損品評価額 @20 × 1,700 個 = 34,000

正常仕損費 221,000 - 34,000 = 187,000

製造間接費予算に正常仕損費予算が含まれているので、製造間接費の実際発生額として処理する。

完成品原価 @130 × (22,000 個 - 1,700 個) = 2,639,000

問2 (単位:円)

製造間接費配賦額 170,000 × 200% = 340,000

仕 損 費 (260,000 + 170,000 + 340,000) ÷ 1,400 個 = @550/個
 @550 × (1,400 個 - 950 個) = 247,500

仕損品評価額 @40 × (1,400 個 - 950 個) = 18,000

正常仕損費 247,500 - 18,000 = 229,500

製造間接費予算に正常仕損費予算は含まれていないので、直接経費として処理する。

完成品原価 @550 × 950 個 + 229,500 = 752,000

原価計算解説

第1問

問1 (単位:円)

(1) 標準貢献利益(総額)・(2) 予算営業利益

		製品X		製品Y	合計
売上高	@70,000×185 単位	12,950,000	@45,000×540 単位	24,300,000	37,250,000
変動費					
直接材料費	@20,000×185 単位	3,700,000	@22,400×540 単位	12,096,000	15,796,000
直接労務費	@ 8,000×185 単位	1,480,000	@ 3,500×540 単位	1,890,000	3,370,000
製造間接費	@15,000×185 単位	2,775,000	@ 7,500×540 単位	4,050,000	6,825,000
販売費	@ 3,500×185 単位	647,500	@ 900×540 単位	486,000	1,133,500
貢献利益	@23,500×185 単位	4,347,500	@10,700×540 単位	5,778,000	10,125,500
固定費					
個別固定費		850,000		2,200,000	3,050,000
共通固定費					3,760,000
予算営業利益					3,315,500

(3) 市場総需要量

製品 X (740 単位)×25%=185 単位

製品 Y (1,350 単位)×40%=540 単位

問2 (単位:円)

(1) 実際売上高

製品 X	@68,000×250 単位=	17,000,000
製品 Y	@45,000×550 単位=	24,750,000
		<u>41,750,000</u>

(2) 標準変動費

製品 X	@46,500×250 単位=	11,625,000
製品 Y	@34,300×550 単位=	18,865,000
		<u>30,490,000</u>

(3) 標準変動費差異

30,490,000-30,820,250=△330,250 (不利差異)

	製品X	製品Y	合計
直接材料費	4,974,750	12,628,000	17,602,750
直接労務費	2,040,000	1,914,000	3,954,000
製造間接費			7,885,000
販売費	888,500	490,000	1,378,500
実際変動費			<u>30,820,250</u>

(4) 実際営業利益

売上高	41,750,000
変動費	
直接材料費	17,602,750
直接労務費	3,954,000
製造間接費	7,885,000
販売費	1,378,500
貢献利益	10,929,750
固定費	
個別固定費	3,045,000
共通固定費	3,785,000
実際営業利益	4,099,750

(5) 販売価格差異・(6) 販売数量差異・(7) 市場総需要量差異・(8) 市場占拠率差異
製品X

予算貢献利益			
予算販売単価	4,347,500	販売数量差異	1,527,500円(有利差異)
70,000円	販売価格差異	市場占拠率	市場総需要量
実際販売単価	500,000円(不利差異)	差異	差異
68,000円	実際貢献利益	1,468,750円	2,996,250円
実際変動費	変動費差異	(不利差異)	(有利差異)
標準変動費	—		
46,500円			
	実際販売数量		予算販売数量
	250単位		185単位
		$\text{実際販売数量} \times \text{予算市場占拠率}$ $250 \text{ 単位} \div 20\% \times 25\% = 312.5 \text{ 単位}$	

製品1個あたりの予算貢献利益額 23,500円

製品Y

予算貢献利益			
予算販売単価	5,778,000	販売数量差異	107,000円(有利差異)
45,000円	販売価格差異	市場占拠率	市場総需要量
実際販売単価	—	差異	差異
45,000円	実際貢献利益	—	107,000円
実際変動費	変動費差異		(有利差異)
標準変動費	—		
34,300円			
	実際販売数量		予算販売数量
	550単位		540単位
		$\text{実際販売数量} \times \text{予算市場占拠率}$ $550 \text{ 単位} \div 40\% \times 40\% = 550 \text{ 単位}$	

製品1個あたりの予算貢献利益額 10,700円